

優秀修士論文概要

16世紀帝国都市フランクフルトの救貧改革

—— 共同金庫 *Gemeyn Kasten* の設立と運用をめぐる ——

長 藤 美佑紀

西洋近世史研究における重要な研究として、G. エストライヒによる「社会的規律化」が挙げられる。この議論は歴史学のあらゆる分野に波及した。近世都市史における救貧をめぐる議論もその一つである。

14世紀から16世紀において様々な都市で中世以来の救貧に対して、公権力による救貧制度の再編が行われ、「救貧改革」と呼ばれている。救貧における社会的規律化に関しては、都市当局といった上位権力による救貧改革が社会的規律化を担ったとする研究と、社会的規律化は副次的な意味しか持たず、むしろ都市の救貧は市民の相互援助による水平的な社会の成立を促したとする研究との間で論争があった。近年では後者が主流となり、救貧は市民や宗教組織などの各団体によって自発的かつ水平的な相互援助として行われたと捉える議論が展開されている。このような近年の研究は、都市当局による貧民救済の成果という面でのみ救貧改革における社会的規律化の是非を論じてきたがゆえに、貧民救済以外の側面、すなわち都市統治や経済といった面が埋没し、改革が一面的に捉えられてきたといえよう。一方、社会的規律化を主張する研究は、救貧改革が都市当局の支配権力の形成と拡大の一助となったことを明らかにしたが、都市内部の社会階層の分化という側面を見落としている。しかしながら、都市における救貧改革を論じるには貧民救済と統治や経済などの側面との関連および都市内部の社会階層間の動きに着目して分析する必要がある。以上より、本稿では、救貧に関する研究の蓄積を持つ16世紀のドイツ帝国都市フランクフルト・アム・マイン（以下「フランクフルト」という。）で救貧改革の嚆矢となった共同金庫の設立と運用の分析を通し、社会的規律化論とも相互援助による水平的な社会の成立論とも異なる文脈から近世都市共同体における救貧改革を位置付けることを試みる。

フランクフルトは中世以来、政治的にも経済的にもドイツにおいて重要な地位を占めていた。しかし、市政は都市当局である市参事会の議席の大半を占める門閥市民による寡頭政が展開され、手工業者をはじめとする市民の大半が市政から締め出されていた。さらに、15世紀になると、他地域の商人や手工業者、一部の下層民や貧民が仕事を求めて都市へ流入し、市内の下層民の比率は上昇した。これに加え、1495年には課税方式が改定され、市参事会を含む裕福な門閥市民を優遇するものとなった。こうした状況は続き、宗教改革期にあたる1520～30年代のフランクフルトは、経済が衰退するかたわら、人口は増加していくという不安定かつ歪なバランスの上にあったのである。一方、市内の教会組織も市民税の免税特権を獲得していたがゆえに、その分、市民の経済的負担を増加させた。これにより、手工業者の親方ら市内の中層民、そして下層民として研究上分類される人びとと、市参事会員ら少数の富裕な門閥市民と教会組織との間の社会的・経済的格差は拡大していった。こうした状況に対する中・下層民の不満が、門閥市民や教会組織が優位を占める既存の共同体秩序へと向いたのである。こうした不満と教会批判を含む人文主義の思考が融合し、後の市民蜂起および宗教改革の気運の土壌となったといえよう。

1525年、貧しい人々が多く住む2つの市区ザクセンハウゼンとノイシュタットの住民によって市民蜂起が勃発した。その後、蜂起は拡大し、同職組合を中心とした61人委員会が蜂起の指導権を握った。つ

まり、蜂起は次第に同職組合による蜂起という性格も有するようになったのである。この61人委員会は46カ条訴願書を市参事会へ提出し、その中で同職組合のより強い自立と経済活動の拡大、そして宗教組織の財産を共同の金庫に納め、「貧困者 *armen*」の救貧に充てることを要求した。すなわち、蜂起に参加した都市住民は、従来の宗教組織や市参事会の管理下の救貧に代わる新たな救貧機関としての共同の金庫の設立を要求したのである。この訴願書を市参事会は即時承認した。一方、61人委員会が46カ条訴願書の構想として提出した11カ条草案のうち市長の構成を改変することなどを要求した2項目のみ、市参事会の抵抗により訴願書から除外された。すなわち、市参事会による救貧改革は既存の体制と秩序を維持した上での政策であり、これにより貧民や大部分の手工業者らが市政から締め出される状況は続くこととなったのである。その後、訴願書は周辺諸侯の圧力により撤回せざるを得なくなったが、救貧改革への気運は高まり続け、1529年には共同金庫設立のための協議が始まったのである。

協議の結果、1531年に46カ条訴願書の要求に応える形で共同金庫 *Gemeyn Kasten* が設立された。このフランクフルトの共同金庫は、市参事会の強い影響下で運営され、市内の中心的な救貧機関となったのである。一方、共同金庫はその規約の中で援助対象を「家住み貧民 *hußarmen*」に限定した。「家住み貧民」とは、働く意思と労働能力があるにもかかわらず自らの落ち度なく貧困に陥った者を指す。このように救貧の対象を「家住み貧民」に限定することは、他都市の救貧改革においても多く見られた。しかし、フランクフルトでは46カ条訴願書によって「貧困者 *armen*」、すなわち貧民全般への救貧という選択肢が提示されたにもかかわらず、共同金庫は「家住み貧民」という限定された貧民の救貧を選んだのである。つまり、フランクフルトの市参事会は、貧民の中でも働く意思を持ち、労働力として経済活動に参入することが可能な者を共同金庫によって援助しようとしたといえる。

共同金庫による援助は、病気が全快ないし労働能力が回復するまでという制限があったことから、労働可能な家住み貧民を労働者として維持する、ないし復帰させることを目的としたと解することができる。しかし、共同金庫による援助だけでは生きていくことが困難な家住み貧民は多く、彼らは教会からの施しにも頼らざるを得なかった。さらに、1531/32年から1610/11年の共同金庫の支出のうち、金銭的施しの割合は次第に低下していった。一方、共同金庫の総支出のうち、教会や学校組織に支給した給料の割合は徐々に増加した。したがって、家住み貧民の救済のために設立された共同金庫は次第に直接的な分配による救済さえも不十分となっていき、それ以外の事業に資金の大半があてがわれるようになったといえよう。

このような貧民救済の域を越えた運用として、先述の教会や学校組織への給料の支給の他に、子ども台帳の作成が挙げられる。この台帳は、子ども（男子）の洗礼・婚姻・出生を記録したもので、既存の教会の記録を土台にして行われた。これは、市内の人口調査だけでなく、労働力の調査という役割も果たしていたと考えられる。さらに、この台帳には共同金庫による援助対象である家住み貧民の管理という側面も見出すことができる。以上より、市参事会は共同金庫を通して市民の管理と救済を一体化し、教会を土台としたより盤石な統治の基盤の形成を試みたのである。加えて、共同金庫が行った事業として、貸付事業も挙げられる。しかし、貸付による援助の条件は、事前の担保の預け入れと返済能力であった。このように、共同金庫の貸付は返済を義務づけた点において、これまでの貧民救済とは一線を画していたといえる。そのため、貸付による援助は、資産のある市民には有利であり、資産のない市民にとっては困難なものであった。貸付の内訳史料を見るに、貸付による援助が認められた職種の大半が同職組合であり、その用途の多くは生活基盤の援助ではなく、水車の設置や家の建築ないし購入であった。こ

の点から、R. ユッテが主張するように、共同金庫による貸付は、手工業者の生計と仕事場の拡張に対する援助というある種の投資的性格を有したのである。ここから、共同金庫に「金融金庫」としての機能があったことを指摘した H. ルディカの評価は妥当であるといえよう。その後、市参事会は貸付を貧しい市民も得られるよう、イタリアのモンテ・ディ・ピエタの模倣を含む改善策を打ち出したが、失敗に終わった。そのため、最終的に共同金庫による貸付は、モンテ・ディ・ピエタと異なり世俗的な金融機関としての性格をより強く有したものとなり、労働能力と資産のある市民への投資的性格を維持することとなったのである。

以上のように、フランクフルトでは1525年の市民蜂起の際に提出された46カ条訴願書を通して、共同金庫を設立し、「貧困者 *armen*」の救済に充てることが都市住民によって要求された。共同金庫設立が都市住民による要求の実現であったことは、救済改革が単に上位権力による規律化の現れとしてのみ捉えられるものではなく、市民蜂起という形をとった市参事会と都市住民との交渉の結果であったと捉えられる。しかし一方で、蜂起は当初貧しい労働者によるものであったが、その拡大とともに同職組合の蜂起という性格も有し、訴願書の中に同職組合の活動に関する要求も含まれたことから、都市住民が水平的な社会を目指して一枚岩になっていたとはいえない。

また、共同金庫は、46カ条訴願書で提示された「貧困者 *armen*」すなわち貧民全般の救済という選択肢を無視し、より範囲の狭い貧民である「家住み貧民」を援助対象に限定した。さらに、共同金庫は設立以来、直接的な分配による救済に充てる資金が徐々に低下し、貧民救済の域を越えた運用を行うようになったのである。その一つとして共同金庫が行った子ども台帳の作成を通して、市参事会は共同金庫を媒体に市民の管理と救済の一体化を試みたといえよう。また、貸付事業に関しても、事前の担保の預け入れと返済能力が貸付を得るための条件となっており、資産のある市民に対する投資的性格を持っていたのである。

したがって、16世紀フランクフルトの救済改革は市参事会による規律化か自発的・水平的な相互援助の実現という議論には回収しきれず、「家住み貧民」のみを援助対象とする共同金庫による、働く意思を持ち、労働力として都市の経済活動へ参入することが可能な者への支援および彼らへの投資という側面も有していたのである。

ナポレオン時代におけるアンリエット・カンパンの女子教育思想

——教育の実践とジェンダー——

重 松 美有紀

序 章

本研究の目的は、アンリエット・カンパン（Jeanne-Louise-Henriette Genet Campan, 1752-1822）という女性の女子教育思想と実践に焦点を合わせて、ナポレオン時代のジェンダー規範、そして、それに対する女性の対応の実状に迫ることである。アンリエット・カンパンは、自らの教養を武器に、体制の変動の激しい時代を生き延び、公教育制度が整備されつつあった時代にあって、生涯をかけて女子教育に身をささげた女性であった。アンシャン・レジーム期には、マリー・アントワネットの首席侍女を務めるが、フランス革命を生き延びた末に、1794年には女子寄宿学校を設立し、名声を得る。この実績がナポレオンにも認められ、彼が設立した女子教育施設、レジオン・ドヌール教育舎エクアン校の校長に就いた。従来のナポレオン時代の女性に関する研究では、ジェンダー規範に対する従属か抵抗かという両極的な女性の対応が強調されてきた。本論文では、女性に求められた「徳」という概念の編成をたどりつつ、アンリエット・カンパンの女子教育実践と思想の検証を通じて、ナポレオン時代のジェンダー規範の曖昧さ、そしてそれに対する女性の対応の複雑さを指摘していく。

第1章 18世紀から19世紀初頭のフランスにおける女性たち

まず、第1部（第1章、第2章、第3章）では、アンリエット・カンパンの教育思想の前提条件となる事柄を扱った。第1章では、18世紀から19世紀初頭のフランスにおける女性をめぐる概念の変遷をまとめる。18世紀からナポレオン時代までの女性たちを把握する上で重要な点は、この時期に性別役割分担論に基づくジェンダーの考え方が確立されたということである。そして、このジェンダー規範に深くかかわっていたのが「女性の徳」という概念であった。フランス革命期の恐怖政治下では、公共的利害の優先を前提とする犠牲の魂としての「徳」が求められるが、女性に関しては、家庭を拠点に祖国に仕えることが徳とされ、この論理は女性の政治的権利を剥奪する根拠としても用いられた。ただし、以上のようなジェンダー規範は、必ずしも絶対的なものではなかった。革命戦争での総力戦が求められた危機の際にはジェンダー規範が揺らぎ、女性も、男性とともに公的な領域で活躍する「徳」が求められていた。フランス民法典が成立したナポレオン時代では、妻は夫に従属するものとされたが、統治の基盤として家族が重視される中で女性が社会に果たす役割も期待されていた。また、そのようなジェンダー規範に対する女性の態度も複雑であった。

第2章 サン・ジェルマン学院／第3章 レジオン・ドヌール教育舎

その上で、第2章と第3章では、アンリエット・カンパンに焦点を絞り、彼女が教育という領域において時代の要請に対していかに応えていったのかに注目しながら、カンパンの2つの寄宿学校の成立過

程と特徴を検証する。イエズス会のフランスからの追放以降、公教育に関する論議が高まり、フランス革命を経てナポレオン時代には帝国ユニヴェルシテの設立により、男子中等教育を中心として公教育の組織が体系的に作られつつあった。女子教育に関しては、フランス革命によって、それまで唯一存在していた修道院による女子教育の体系が崩壊するが、そのような従来の教育システムに代わり女子教育を担っていったのが世俗女子寄宿学校である。その中でも設立時期の早さと名声の高さにおいて特筆すべき学校がカンパンのサン・ジェルマン学院であった。その後、第一帝政には、ナポレオンがレジオン・ドヌール教育舎を設立する。これは、レジオン・ドヌール勲章佩用者の娘のための教育であり、政治的な目的から生じるものであった。ナポレオンによるエクアン校の覚書には、男性は家庭の外で働く一方で、女性は家庭に閉じ込められる、という性別領域分離論に基づくジェンダー規範が如実に反映されていたが、彼はこの施設を設立することで、女子教育の側面からの習俗の改革も意図していた。以上のような公権力との接触がたびたび生じるレジオン・ドヌール教育舎において、カンパンは自らが公的な役割を果たしていると感じていたことが予想される。

第4章 女子教育の目的・宗教教育・競争心の活用

第2部（第4章、第5章）では、教育機関内部の、カンパンの実践と思想をジェンダーの視点で分析する。第4章では、史料から浮かび上がってきた、女子教育の目的・宗教教育・競争という3つの特徴から、カンパンの教育思想と実践を考察したが、ここからは良妻賢母という言葉では語り切れない、彼女の教育思想・実践の奥深さが明らかになった。彼女の女子教育の目的は、当時のジェンダー規範に則る形で良妻賢母の育成であり、自らの学校においても良き妻良き母になるための訓練とも言える教育を実践していた。一方で、彼女はその枠を超えた女性の育成も想定していた。宗教教育に関しては、ナポレオンが女性の頭脳の弱さ・思考が移り気な点・社会における地位を理由に、女子教育における宗教教育を重視した一方で、カンパンは、宗教教育を、女性の判断を拡大し強化することで、女性の徳を保護する信仰心を育てる教育として重視していた。そして、女子教育における競争心の活用に関しては、ナポレオンが人前での表彰などを禁止した一方で、カンパンは、褒美や懲罰を大いに活用し、生徒の競争心を鼓舞していた。ただし、生徒たちへの評価の基準というのは、生徒の徳など「女性らしさ」につながるものでもあった。女性による習俗の維持という利点を論拠にしながら、当時男性社会を中心に帝国ユニヴェルシテを通じて高まっていた業績主義のエートスを女子教育にも拡大しようとしていたのである。

第5章 女性のユニヴェルシテ構想

第5章ではカンパンの教育思想の重層性をより明確に示す例として、「女性のユニヴェルシテ構想」に注目した。まず、「女性のユニヴェルシテ構想」に通じていく思想として、カンパンがサン・ジェルマン学院時代の帝政の最初期に描いていた「女性のナシオン」というユートピアの言説を指摘する。その上で、半公共的な女子教育施設であるレジオン・ドヌール教育舎の校長という立場の中で、カンパンがオルタンス王妃との書簡の中で展開した「女性のユニヴェルシテ構想」の内容とその意義を3つの要素に分けて、検討した。第一に、自らの学校を中心とした、フランス女子教育の組織的なシステムの構築、第二にフランスを超える1つの精神の伝播のための女子師範学校の設立、第三に、女子生徒の卒業後の進路としての教師というキャリアの正当化であった。これらのカンパンによる構想に共通している

のは、当時のジェンダー規範を受容しつつ、女性の徳の育成への貢献という論理で、女性の領域を拡大しようと試みているという点である。カンパンは、女性が身に着けた徳によって帝国の習俗の維持に資する点を論拠にしながら、当時では認められていなかった帝国規模の女子教育の組織化を求めている。そして、女子師範学校を含めた女性のユニヴェルシテを通じた「1つの精神」の涵養を試みるという構想に関しては、母校で育まれた徳と才能を伝播させることで、男性を中心とする帝国の堅固さに資するという論理で正当化しようとする。さらに、女子生徒の卒業後の進路としての教師というキャリアに関しては、激動の時代において女性が自活する必要性に迫られたときに、「名誉ある仕事」として教師の地位を女性の就職先として確保することで社会の徳が保たれるという論理から正当化していく。一方で、カンパンは教師に対して、その資質として、母親のまなざしを求めた。彼女のこのような母性を根拠とした女性の領域の拡大のためのロジックというのは、同時に、女性の可能性の制限も設けてしまう、諸刃の剣でもあった。

終 章

以上の考察を通じて、次の3点が明らかになる。第一に、カンパンが生きた時代は権力編成の変化が激しく、ジェンダー規範も曖昧な時代であったということである。第二に、カンパンは、そのようなジェンダー規範の曖昧さに対して、教育の実践という文脈の中で、複雑に対応を選択してきたということである。カンパンは、当時の規範に則った家庭の中の良き妻・良き母を目指すだけではなく、逆境の中でも教養を武器として生計を立て、生き抜くことができる女性の育成も目指していた。このような、彼女の思想の広がりが見事に表れているのが、「女性のユニヴェルシテ構想」である。彼女は、教育現場で様々な問題に直面する中で、女子教育の国家による組織化を求めている。さらに、逆境の中で教養を武器に生き残ることができる女性の育成を目指す中で、その最たる例として、女性教師を挙げ、女子師範学校を通じた女性教師の育成も要請していく。第三に、以上のような彼女の言説のロジックが明らかになった。カンパンの思想の広がりとは、家庭に結びつけられる女性の徳という概念を持ち出し、それを広げることによって正当化されていたのである。

この研究を通して、教育史とジェンダー史の架橋の必要性とその突破口を見出すことができたと考えている。従来は教育史の領域で、蓄積されてきたものの、たこつぼ化していた個人のライフヒストリーを活かしつつ、個人の文脈に依存する、可変的な女性の態度への注目という観点から、ジェンダー史を読み替えていく必要があるだろう。